

PRESS RELEASE

2026年2月13日
SocioFuture株式会社

空家予防に特化したオンライン生成 AI サービス 「YobCon 空家予防コンシェル」実証実験を開始

SocioFuture 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員 菅原 彰彦、以下「当社」）は、横浜市（市長 山中 竹春）と協定を締結し、生成 AI を活用して空家対策を行うサービス「YobCon 空家予防コンシェル（読み方：ヨブコン あきやよぼうコンシェル。以下、本サービス）」の実証実験を 2026 年 2 月 13 日より開始します。本サービスは、持ち家に住む高齢者世帯の子どもの世代（以下、子世代）を対象に、将来的に相続などにて実家が空家にならないよう、段階に応じた情報提供や分野をまたぐ複合的な相談対応を行い、ユーザーを継続的に支援します。専用の LINE 公式アカウントより無料で利用できます。空家の増加は、地域の治安や景観の悪化につながるため、全国の自治体でも深刻な課題となっています。当社は、本実証実験を通じて、空家予防に向けた実践的な対策モデルを構築し、地域における安心安全な社会づくりに貢献します。



横浜市 ×

SocioFuture
Advanced Technology
& Management Japan横浜市ホームページ：[空家予防ページ](#)**■「YobCon 空家予防コンシェル」の概要**

本サービスは、専用の LINE 公式アカウントから無料で利用でき、いつでもどこでも空家相談ができるオンラインの生成 AI サービスです。ユーザーが将来的に相続する実家について事前に対応を把握することで、空家になるリスクを低減します。空家予防に特化したサービスは、以下の 3 つの機能で構成しています。

機能 1. 実家の空家化リスク診断

ユーザーが質問に回答することで、将来的な空家化のリスク値をスコアリングし、結果に応じたリスク情報や対策のアドバイスを提示します。

機能 2. 実家の相続 TODO ナビ

ユーザーが質問に回答することで、入力内容に基づき、相続や家財整理、不動産などの必要な手続きや手順を将来の対応シナリオとして提案します。

機能 3. 空家予防 AI チャット相談

空家にならないための各種相談を項目選択や自由入力で質問でき、生成 AI が回答します。

■実証実験の背景

総務省の住宅・土地統計調査※1 によると、2023 年における横浜市の空家の戸数は、約 16.8 万戸、一戸建てに住む高齢者世帯は 19.2 万戸となっています。実家の相続は、相続登記や接道基準などの制約による手続き負担や、解体費用、固定資産税といった経済的な理由などから放置されるケースが多く、樹木繁茂や景観悪化などによる近隣トラブルへの対応は、自治体にも大きな負担となっています。

横浜市では、これまでにもパンフレットやセミナーを中心に空家予防に関する啓発活動を行ってきましたが、本サービスのターゲット層である働き盛りで忙しい子世代への周知が課題になっていました。そこで当社は、子世代にとって身

近なアプリである LINE を通じて周知ができるよう、横浜市と協力して本サービスを開発しました。当社は、金融・行政・健康分野をつなぐ生活インフラカンパニーとして、自治体の課題解決に向けた DX ソリューションを提供してきました。このノウハウを活かし、相続などの段階に応じた情報提供や分野をまたぐ複合的な相談対応でユーザーを継続的に支援します。

■横浜市建築局 住宅部 住宅政策課 ご担当者よりコメント

「空家化の予防に向け、横浜市では、主に持ち家に住む高齢者世帯を対象にした対策を実施してきましたが、持ち家に住む高齢者から相続を受ける『子世代』を対象とした対策が十分にできていない状況でした。そのため、仕事や介護等で忙しい子世代が、隙間時間にスマートフォンを使って、気軽に実家の空家化のリスクや今後想定される空家化の予防対策のシナリオ等が調べられる生成 AI を活用したサービス『YobCon 空家予防コンシェル』を SocioFuture 株式会社と連携して開発しました。」

詳細のコメントを、当社コーポレートサイトの導入事例ページにてご紹介しております。

[導入事例「【実証実験】実家を相続する子世代に向けた空家予防の相談サービス『YobCon 空家予防コンシェル』を開発」](#)

■今後の展開

2023 年における全国の空家の戸数は約 900 万戸、空家率は 13.8%に達しています※1。人口規模の大きな横浜市で有効性が実証されれば、他自治体への展開につながる実践的な対策モデルとなります。今回の実証実験では、相談サービスを中心に展開しますが、今後は金融や不動産を含むサービス範囲の拡大も視野に入れています。当社は本サービスを通じて、市民と自治体双方の負担を軽減し、安心・安全な社会づくりに貢献してまいります。

※1 横浜市建築局住宅政策課 2025 年 1 月 14 日発表 [「第 23 回横浜市空家等対策協議会資料 令和 5 年住宅・土地統計調査の結果について」](#)

■サービス概要図



■サービスへのアクセス

本サービスは、LINE 公式アカウントより無料でご利用いただけます。下記の QR コードを読み込むとアクセスできます。また、各機能の使い方を動画でご案内しています。

公式アカウント名：@701bkpor

スマートフォンからは、下記 URL からもアクセスできます。

<https://line.me/R/ti/p/@701bkpor>



また、各機能の使い方を動画でご案内しています。

- ・[「実家の空家化リスク診断 使い方ガイド」](#)
- ・[「実家の相続 TODO ナビ 使い方ガイド」](#)
- ・[「空家予防 AI チャット相談 使い方ガイド」](#)

【横浜市および当社の概要】

＜横浜市＞

- (1) 名称：横浜市
- (2) 代表者：市長 山中 竹春
- (3) 市庁舎所在地：神奈川県横浜市中区本町 6 丁目 50 番地 10

＜SocioFuture 株式会社＞

- (1) 商号 :SocioFuture 株式会社 (2022 年 1 月 1 日、日本 ATM 株式会社より社名変更)
- (2) 代表者 : 代表取締役 社長執行役員 菅原 彰彦
- (3) 本社所在地 : 東京都港区浜松町一丁目 30 番 5 号
- (4) 資本金 : 4 億 8,000 万円

【サービスに関する問い合わせ先】

SocioFuture 株式会社 ソリューション企画本部

E-mail : mls_yobcon@scft.co.jp (YobCon 空家予防コンシェル 問い合わせ専用アドレス)

【本件の問い合わせ先】

SocioFuture 株式会社 人事総務本部

コミュニケーション&ナレッジ部 広報課

TEL : 03-5405-1262

E-mail : mls_koho@scft.co.jp ※平日午前 9 時から午後 5 時 30 分

* ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。